

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		金沢学院大学(学部・学科等の課程)		設置者名	学校法人 金沢学院大学				
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況(平成30年度)			
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
文学部	教育学科	平成30年度	100人	幼一種免	令和元年度	-	-	-	-
				小一種免	令和元年度			-	
				中一種免(英語)	令和元年度			-	
	文学科 日本文学専攻	平成27年度	50人	中一種免(英語)	令和元年度	54人	6人	5人	4人
				高一種免(国語)	令和元年度			6人	
	文学科 英米文学専攻	平成27年度	30人	中一種免(英語)	令和元年度	16人	2人	2人	1人
				高一種免(英語)	令和元年度			2人	
	文学科 歴史学専攻	平成27年度	40人	中一種免(社会)	令和元年度	34人	5人	4人	1人
高一種免(地理歴史)				令和元年度	5人				
経営情報学部	経営情報学科	平成28年度	180人	中一種免(社会)	令和元年度	-	-	-	-
				高一種免(公民)	令和元年度			-	
芸術学部	芸術学科	平成28年度	70人	中一種免(美術)	令和元年度	-	-	-	-
				高一種免(美術)	令和元年度			-	
				高一種免(工芸)	令和元年度			-	
人間健康学部	スポーツ健康学科	平成23年度	120人	中一種免(保健体育)	令和元年度	100人	20人	14人	2人
				高一種免(保健体育)	令和元年度			20人	
	健康栄養学科	平成28年度	80人	栄教一種免	令和元年度	-	-	-	-
入学定員合計			670人	合計		204人	33人	58人	8人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成31年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。								

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	金沢学院大学(大学院研究科・専攻等の課程)			設置者名	学校法人 金沢学院大学				
研究科・専攻等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成30年度)			
研究科	専攻等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
人文学研究科	人文学専攻	平成20年度	5人	中専免(国語)	令和元年度	2人	0人	0人	0人
				高専免(国語)	令和元年度			0人	0人
				中専免(英語)	令和元年度			0人	0人
				高専免(英語)	令和元年度			0人	0人
				高専免(地理歴史)	令和元年度			0人	0人
スポーツ健康学研究科	スポーツ健康学専攻	平成27年度	5人	中専免(保健体育)	令和元年度	1人	0人	0人	0人
				高専免(保健体育)	令和元年度			0人	0人
入学定員合計			10人	合計		3人	0人	0人	0人
備考	・「研究科・専攻等の名称等」欄は、平成31年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各専攻等の実人数、「個別」欄は各専攻等内の教職課程ごとの人数である。								

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：令和2年1月14日（火曜日）

実地視察大学：金沢学院大学

【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程及び教員組織等について、教職課程認定基準等の観点ではおおむね問題なく実施されているものの、その他では是正すべき点も確認された。今後教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 貴学としての教員養成に対する理念・構想が明確化されており、それを具体化するための教育課程及び教員組織は整備されている。
- 平成30年4月に設置された教職センターを中心に、教職課程に対する全学的な組織体制及び運用を一層充実させるように努めていただきたい。

2. 教育課程（教科及び教職に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

- 教職課程に焦点化したシラバスの点検や、教職課程に携わる教員へのFD（ファカルティ・ディベロップメント）、関係職員へのSD（スタッフ・ディベロップメント）など、教職課程全体の質の確保・向上に資する取組を充実していただきたい。

3. 教育実習の取組状況

- 教育実習は、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、遠隔地の学校や学生の母校における実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましい。今後、地元教育委員会や学校との連携を進め、近隣の学校における実習先の確保に努めていただきたい。なお、やむを得ず遠隔地の学校や学生の母校における実習を行う場合においても、実習先の学校と連携し、大学が教育実習に関わる体制を構築するとともに、教職実践演習の履修時期との調整を行うなど、学生への適切な指導、公正な評価が保証されるよう努めていただきたい。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 全学組織である教職センターを中心に、早期からの教職ガイダンスを通じた意識付けや、履修カルテを有効活用しながら教務部その他の関係部署と連携して個別面談を行うなど、きめ細かな教職指導に取り組んでいる姿勢は評価できる。今後は学生が各科目の履修等を通して、主体的に教員として必要な資質能力を統合・形成していくことができるように、全学的な履修カルテの有効活用を含め、継続して取り組んでいただきたい。

○ 教職合宿や教員採用試験対策講座など、教職を目指す学生に、より実践的な能力を身に付けさせる取組を行っていることについては評価できる。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

○ 教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、県教育委員会が主催する「いしかわ師範塾」との連携や、学習支援ボランティアなどの取組も含め、今後も継続して、地元教育委員会・学校等との連携・協働に努めていただきたい。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

○ 教員養成のために必要な施設・設備については整備されている状況が確認された。今後は学生の利用の便を更に向上させるよう、関係施設・設備の集中化・近接化なども検討いただきたい。

○ 図書については、教育雑誌は整備されているものの、学習指導要領解説、複数社の教科書や教師用指導書、教職関係図書などについては十分に整備されているとは言い難いため、最新の関係図書を含めた選書の体制について再検討いただきたい。

7. その他特記事項

○ 特になし